4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

		љ <i>и</i> А		当	期 振 替	額		
交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金当期交付額	運営費交付金 収 益	中期目標期間の 終了に伴う収益 化	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	期末残高
平成18年度	703,637,067	1	ı	703,637,067	_	1	703,637,067	_
平成19年度	1,712,424,980	1	Ι	1,712,424,980	_	1	1,712,424,980	_
平成20年度	1,675,713,742	1	ı	1,675,713,742	_	ı	1,675,713,742	
平成21年度	1,870,483,214	1	2,814,000	1,867,669,214	_	ı	1,870,483,214	_
平成22年度	0	12,786,540,000	10,913,288,511	1,503,007,099	370,244,390	ı	12,786,540,000	_
合 計	5,962,259,003	12,786,540,000	10,916,102,511	7,462,452,102	370,244,390	_	18,748,799,003	_

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 18年度交付分

(単位:円)

				ー スプロース ストラン (単位:P	<u>4)</u>
区	分	金	額	内 訳	
All = 6 A + 15 A + 16	運営費交付金収益	_			
業務達成基準	資産見返運営費交付金	_		ー ー(業務達成基準を採用した業務は無い)	
による振替額	資本剰余金	_		(木切た) (本力に入力) (本力) (本力) (本力) (本力) (本力) (本力) (本力) (本	
	計	_			
#DBB\# /= \# :#	運営費交付金収益	_			
期間進行基準	資産見返運営費交付金			ー (期間進行基準を採用した業務は無い)	
による振替額	資本剰余金				
	計				_
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	_			
	資産見返運営費交付金	_			
	資本剰余金	_			
	計	_			
会計基準第81第3項による振替額 703,637,06		7,067	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費 交付金債務残高の全額を収益化。	į	
合 計		703,63	7,067		

(単位:円)

				(辛位.口
区	分	金額	Į	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計			ー (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	- - - -		ー (期間進行基準を採用した業務は無い)
	運営費交付金収益	_		
費用進行基準	資産見返運営費交付金	ı		
による振替額	資本剰余金	ı		
	計	-		
会計基準第81第	会計基準第81第3項による振替額 1,7			中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費 交付金債務残高の全額を収益化。
	合 計	1,712,424,9	980	

平成 20 年度交付分

(単位:円)

			(丰区:1)
区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計		一(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計		一(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	_	
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	_	
	計	1	
会計基準第81第3項による振替額 1,675,713,7		1,675,713,742	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費 交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,675,713,742	

(単位:円)

			(羊位.门)
区	分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計		- (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	運営費交付金収益	2,814,000	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 人材育成業務 2,814,000 円
費用進行基準	資産見返運営費交付金	-	
による振替額	資本剰余金	-	
	計	2,814,000	
		1,867,669,214	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費 交付金債務残高の全額を収益化。
合 計 1,870,483,214		1,870,483,214	

平成22年度交付分

(単位:円)

			十 版 22 年 及 爻 刊 刀	(<u>単位:円)</u>
区	分	金額	内	炽	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	- - -	ー (業務達成基準を採用した業務は無い)		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	- - -	ー (期間進行基準を採用した業務は無い)		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,913,288,511	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務	357,921,795 円※1	
	資産見返運営費交付金	370,244,390	審査審判関係図書等整備業務 工業所有権情報流通等業務 工業所有権情報普及業務	240,060,838 円※2 2,149,458,477 円※3 6,189,256,757 円※4	
	資本剰余金	-	工業所有権相談等業務 情報システム業務 人材育成業務	155,981,895 円※5 1,056,192,127 円※6 508,350,321 円※7	
	計	11,283,532,901	一般管理業務 ※期末における運営費交付金収入と自己収入の割合に	256,066,301 円※8 こより運営費交付金収益に計上すること。	としている。
会計基準第81第3項による振替額 1,503,007,099		中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法ノ 交付金債務残高の全額を収益化。	、会計基準第81条第3項の規定に基づき	、運営費	
合 計 12,786,54		12,786,540,000			

注)※1: 損益計算書の費用額に、減価償却費812,589円及び複写手数料収入からの負担額71,598円を減じた額である。

- ※2: 損益計算書の費用額に、減価償却費308,280円及び複写手数料収入からの負担額48,021円を減じた額である。
- ※3: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額429,977円を減じた額である。
- ※4: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額1,238,099円を減じた額である。
- 過去計算書の費用額に、減価償却費43,126円及び複写手数料収入からの負担額31,202円を減算し、固定資産の購入費862,522円加算

※5: ^{摂皿미チョ}した額である。

- ※6: 損益計算書の費用額に、減価償却費346,015,400円及び複写手数料収入からの負担額211,280円を減じた額である。
- ※7: 損益計算書の費用額に、前年度からの繰越額2,814,000円、減価償却費1,362,801円、研修受講料収入からの負担額74,765,000円及び 複写手数料収入からの負担額102,254円を減じた額である。
- ※8: 損益計算書の費用額に、減価償却費3,394,950円、複写手数料収入からの負担額51,226円及び消費税負担額1,026,700円を減算し、固 定資産の購入費997,500円加算した額である。